

平成 2 1 年度
財 務 諸 表

平成 22 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	618,290,911	
未収入金	4,594,898	
前払金	287,530	
立替金	<u>124,700</u>	

流動資産合計

623,298,039

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	16,693,328	
減価償却累計額	<u>6,355,135</u>	10,338,193
工具器具備品	34,380,339	
減価償却累計額	<u>19,796,994</u>	<u>14,583,345</u>
有形固定資産合計		24,921,538

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>1,441,407</u>	
無形固定資産合計		<u>1,441,407</u>

固定資産合計

26,362,945

資産合計

649,660,984

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	430,693,033	
預り金	4,705,566	
預り科研費補助金	799,423	
未払金	126,725,421	
未払費用	<u>7,522,722</u>	

流動負債合計

570,446,165

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	25,427,847	
資産見返寄付金	660,175	
資産見返物品受贈額	<u>274,923</u>	<u>26,362,945</u>

固定負債合計

26,362,945

負債合計

596,809,110

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	37,199,103	
当期末処分利益	<u>15,652,771</u>	
(うち当期総利益 15,652,771)		
利益剰余金合計		<u>52,851,874</u>

純資産合計

52,851,874

負債純資産合計

649,660,984

損益計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 経常費用

1. 研究業務費			
(1) 業務委託費	273,347,058		
(2) 人件費	360,646,644		
(3) 減価償却費	3,025,517		
(4) その他	<u>346,874,995</u>	983,894,214	
2. 一般管理費			
(1) 人件費	132,413,914		
(2) 減価償却費	3,768,185		
(3) その他	<u>225,101,120</u>	361,283,219	
3. 雑損		<u>28,550</u>	
経常費用合計			<u>1,345,205,983</u>

II 経常収益

1. 運営費交付金収益		1,341,110,411	
2. 普及業務収入			
監修料収入	<u>124,222</u>	124,222	
3. 受託収入		6,478,037	
4. シンポジウム収入		4,629,025	
5. 資産見返運営費交付金戻入		6,463,406	
6. 資産見返寄付金戻入		226,346	
7. 資産見返物品受贈額戻入		103,950	
8. 財務収益			
受取利息	<u>4,129</u>	4,129	
9. 科学研究費間接費収入		1,620,000	
10. 雑益		<u>99,228</u>	
経常収益合計			<u>1,360,858,754</u>

III 経常利益 15,652,771

IV 当期純利益 15,652,771

V 当期総利益 15,652,771

キャッシュフロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	−310,512,858
人件費支出	−492,827,385
科学研究費補助金預り金支出	−6,647,565
その他の業務支出	−501,982,670
運営費交付金収入	1,576,948,000
普及業務収入	111,283
受託収入	6,175,305
シンポジウム収入	4,817,025
科学研究費補助金預り金収入	7,020,000
その他の収入	<u>99,228</u>
小計	283,200,363
利息の受取額	<u>7,389</u>
業務活動によるキャッシュフロー	283,207,752
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産取得による支出	<u>−15,876,986</u>
投資活動によるキャッシュフロー	−15,876,986
III 財務活動によるキャッシュフロー	0
IV 資金増加額	<u>267,330,766</u>
V 資金期首残高	<u>350,960,145</u>
VI 資金期末残高	<u><u>618,290,911</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成 22 年 9 月 2 日)

単位： 円

I 当期未処分利益		<u>15,652,771</u>
当期総利益	15,652,771	
II 利益処分類		
積立金		<u>15,652,771</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 業務費用		1,332,251,342
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	983,894,214	
一般管理費	361,283,219	
雑損	<u>28,550</u>	1,345,205,983
(2)(控除)自己収入等		
普及業務収入	-124,222	
受託収入	-6,478,037	
シンポジウム収入	-4,629,025	
財務収益	-4,129	
科学研究費間接費収入	-1,620,000	
雑益	<u>-99,228</u>	<u>-12,954,641</u>
II 引当外賞与見積額		-3,881,904
III 引当外退職手当増加見積額		-46,584,120
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>158,194,400</u>
V 行政サービス実施コスト		<u>1,439,979,718</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～8年 ソフトウェア 5年
なお、有形固定資産の残存価額については、従来の「取得価額の1割」という考え方から次の方法に変更しております。
(1) 平成19年4月以降取得した有形固定資産については、残存価額を廃止し、耐用年数経過時に備忘価額1円まで償却する。
(2) 平成19年3月以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却した上で、その年度の翌年度以降5年間で備忘価額1円まで均等償却する。
3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の賞与については財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88第2項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 期末における賞与見積額は、26,886,887円であります。
2. 期末における退職手当の要支給総額の見込額は、340,627,022円であります。

キャッシュフロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 618,290,911円
資金期末残高 618,290,911円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 国有財産無償使用の機会費用
国有財産の無償使用面積は、1,578.50㎡であります。
 $1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 27,560 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 158,194,400 \text{ 円}$

金融商品に関する注記

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	618,290,911	618,290,911	0
未収入金	4,594,898	4,594,898	0
未払金	(126,725,421)	(126,725,421)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	16,693,328	0	0	16,693,328	6,355,135	1,001,599	10,338,193	
	工具器具備品	19,226,803	15,153,536	0	34,380,339	19,796,994	3,252,471	14,583,345	
	計	35,920,131	15,153,536	0	51,073,667	26,152,129	4,254,070	24,921,538	
有形固定資産 合計	建 物	16,693,328	0	0	16,693,328	6,355,135	1,001,599	10,338,193	
	工具器具備品	19,226,803	15,153,536	0	34,380,339	19,796,994	3,252,471	14,583,345	
	計	35,920,131	15,153,536	0	51,073,667	26,152,129	4,254,070	24,921,538	
無形固定資産	ソフトウェア	13,498,141	723,450	0	14,221,591	12,780,184	2,539,632	1,441,407	
	計	13,498,141	723,450	0	14,221,591	12,780,184	2,539,632	1,441,407	

(注) 当期増加額 15,153,536 円は遠隔操作システム一式に関する支出です。

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	27,104,509	10,094,594	—	37,199,103	

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
18年度	24,814,772	—	0	0	0	0	24,814,772
19年度	28,403,495	—	0	0	0	0	28,403,495
20年度	157,514,163	—	134,021,975	0	0	134,021,975	23,492,188
21年度	—	1,576,948,000	1,207,088,436	15,876,986	0	1,222,965,422	353,982,578
合計	210,732,430	1,576,948,000	1,341,110,411	15,876,986	0	1,356,987,397	430,693,033

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	134,021,975	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、 資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：134,021,975 円 研究業務費 134,021,975 円 イ) 自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、20年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額23,492,188円を翌年度以降に繰り越している。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	134,021,975	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81条第3項による振替額		0	—
合計		134,021,975	

平成21年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	486,869,116	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、 資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：486,200,078 円 研究業務費 486,200,078 円 イ) 自己収入に係る収益計上額：4,753,247 円 普及業務収入 124,222 円、シンポジウム収入 4,629,025 円 ウ) 固定資産の取得額：15,876,986 円 ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 ア) 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、当年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額20,501,010円を翌年度以降に繰り越している。 イ) その他の研究プロジェクト及び業務については、一部研究プロジェクトに、そ
	資産見返運営費交付金	15,876,986	
	資本剰余金	0	
	計	502,746,102	

			<p>の開始時点から完了予定を翌年度以降としているものがあり、また一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れにより翌年度に延期されたものがあり、合計で333,481,568円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。</p> <p>④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	720,219,320	<p>①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：718,190,228円 人件費 493,060,558円、その他 225,129,670円</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 8,201,394円 受託収入 6,478,037円、財務収益 4,129円、雑益 99,228円、科学研究費間接費収入 1,620,000円</p> <p>カ) 固定資産の取得額：該当なし</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	720,219,320	
会計基準第81条第3項による振替額		0	—
合計		1,222,965,422	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用した業務に係わる分	24,814,772	<p>運営費交付金債務残高発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、前年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。</p>
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	24,814,772	

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用した業務に係わる分	28,403,495	<p>運営費交付金債務残高発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、前年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。</p>
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	28,403,495	

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用した業務に係わる分	23,492,188	運営費交付金債務残高発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、前年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。
平成	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
20年度	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	23,492,188	

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用した業務に係わる分	353,982,578	運営費交付金債務残高発生理由 ア) 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、当年度の予算額のうち20,501,010円を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。 イ) その他の研究プロジェクト及び業務については、一部研究プロジェクトに、その開始時点から完了予定を翌年度以降としているものがあり、また一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れにより翌年度に延期されたものがあり、合計で333,481,568円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務313,066,633円、政策提言・普及業務20,414,935円である。
平成	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
21年度	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	353,982,578	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,170)	(3.0)	(0)	(0)
	21,036	1.0	0	0
職員	(70,485)	(24.2)	(48)	(1)
	348,970	44.1	0	0
合計	(80,656)	(27.2)	(0)	(0)
	370,006	45.1	0	0

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているの
で、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。